

USPTO、特許審査の品質向上に向けた取り組みを公表

2024年12月16日
JETRO NY 知的財産部
蛭田、田畑

USPTOは、12月9日、ウェブサイトの長官ブログ記事¹において、特許審査の品質向上に向けた取り組みを公表した。Vidal 長官の退任を前に、米国経済や全世界の課題解決のために特許が重要な役割を担う旨が説明されており、高品質な特許を提供するために USPTO が様々な取り組みを行っていることが報告されている。主な報告内容は次のとおりである。

1. 特許審査官の雇用

特許審査の品質を維持・向上させる上で、専門知識を有する審査官の採用が必要であるとした上で、2024年度には、当初の目標とされていた800名を超えて、16,000名を超える応募者の中から969名の審査官が採用された。2025年度には1,600名を超える審査官の採用が予定されている。

採用された審査官は、4か月の研修を受講し、その後8か月の間、ベテラン審査官による指導を受ける。2025年度には審査官研修のためのアカデミーを創設するなど、研修を充実化することが計画されている。

審査官には継続的な研修が用意されており、事例研究、ガイドライン変更時などの審査運用に関する研修、技術専門家による技術研修なども行われている。

2. 審査環境の充実化

審査官の意見に基づいて、特許審査の品質を向上させるためのツールの開発などが進められている。具体的には、2023年に設置されたR&Dユニットにおいて、追加された発明主題の実施例でのサポート状況や、審査官面接の詳細な情報を出願経過情報で提供することなどが検討されている。

AIを活用した先行技術調査ツールを審査官に提供し、先行技術調査の効率化が行われている。また審査対象出願の関連出願において、外国知的財産庁や特許審判部（PTAB）が引用した先行技術文献を審査官が参照するツールも整備されている。また、先行技術調査や審査手続きへのさらなるAIの活用が検討されている。

3. 品質管理体制

技術単位ごと、四半期ごとに品質管理担当のベテラン審査官が行う管理、より大きな技術単位（Technology Center：TC）で行う品質管理チームによる管理、USPTO全体の品質管理部局（Office of Patent Quality Assurance：OPQA）により行われる管理という三層構造の品質管理体制を有する。

品質管理の結果として、品質管理部局から不適切な審査を指摘される審査事例の割合が低下した。ユーザーアンケートでは、審査の品質が良いと評価された割合が61%という結果が得られている。

¹ USPTO ウェブサイトの Director's Blog

なお、USPTO は、12 月 11 日のプレスリリース²で、特許の審査・審判部門の職員で構成される労働組合（Patent Office Professional Association：POPA）と団体交渉協定を 38 年以上ぶりに締結した旨を報告している。この労働組合には 9,600 名以上の職員が所属している。この協定は、労働条件決定前の関与や、労使間の協働などを労働組合に保証するものであり、有効期間は 5 年間とされている。

（以上）

² USPTO ウェブサイトに掲載されたプレスリリース